

名古屋市 ICT 活用に関する基本方針
年次レポート（令和元年度版）

令和2年9月 公表

名古屋市

目 次

- 1 年次レポートの趣旨
- 2 令和元年度の主な取り組み
- 3 ICT の活用状況の推移
- 4 今後に向けて
- 5 有識者意見

(資料1) 令和元年度 ICT 関連事業一覧

(資料2) 令和2年度 ICT 関連事業予定一覧

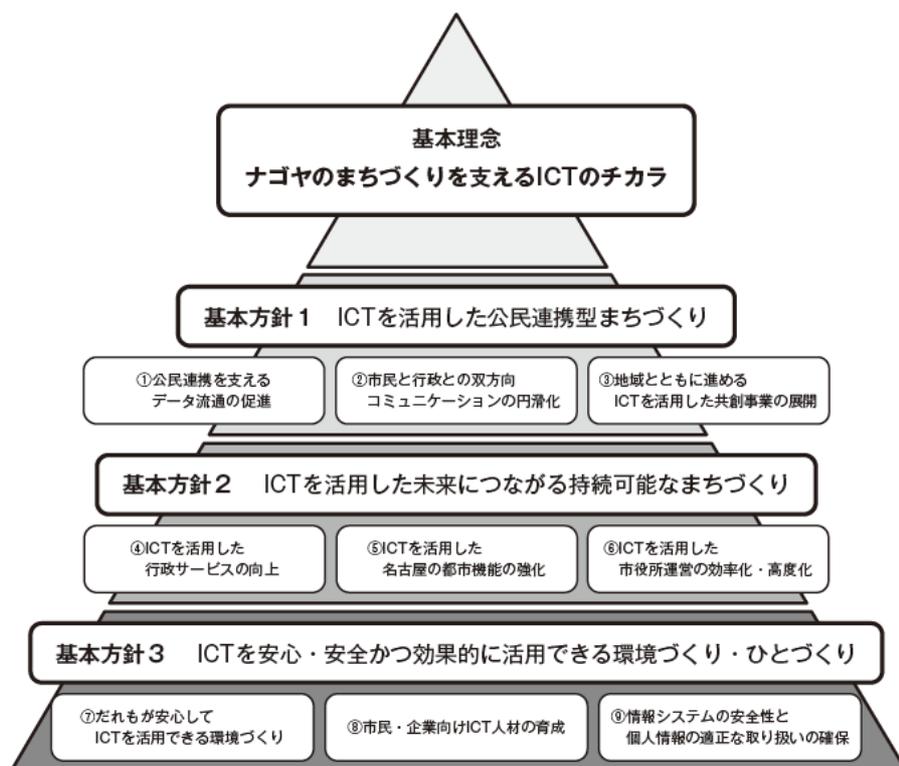
1 年次レポートの趣旨

名古屋市は、近年の情報化の進展をふまえ、市政における ICT 活用を推進するため、その基本的な考え方や方向性を示すものとして、「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」（対象期間：2019（令和元）年度から 2023（令和 5）年度まで）を策定しました。

この基本方針に基づき、総合計画における本市がめざす都市像の実現に向けて今後取り組む施策や事業との整合性を図りながら、ICT の効果的な活用を推進していきます。基本方針では、「ICT を活用した公民連携型まちづくり」「ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり」「ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり」の 3 つを柱としており、9 つの施策を展開しています（下図参照）。

年次レポートは、基本方針に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するために毎年度公表するものです。今回の年次レポートでは、令和元年度の ICT を活用した取り組みについて、基本方針に沿って整理し、今後の方向性とこれから実施予定の取り組みを取りまとめるとともに、専門的な知見を持つ外部有識者から意見を聴取してフィードバックを行い、市政における ICT の効果的な活用を着実に進めてまいります。

【基本理念と基本方針の体系イメージ】



【ICT 活用に向けた施策】

基本方針1 ICTを活用した公民連携型まちづくり

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

市が保有する公共データについて、民間が利用しやすい形で容易に入手できるよう、データのオープン化を推進し、行政と民間との間におけるデータ流通を促進します。

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

ICT が持つ双方向性を活用することにより、市民の市政参加を促進するとともに意見や考え方を聞く機会を拡充し、そこから新たなニーズや行政課題の発見につなげるなど、市民と行政とのコミュニケーションの円滑化を図ります。

施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開

企業や NPO、大学・研究機関等の多様な主体とともに ICT を活用したまちづくりを進めていくため、公民連携の仕組みや民間との対話を充実させ、さまざまな ICT を活用した共創事業の展開へとつなげていきます。

基本方針2 ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

「すぐ使える」「簡単」「便利」な市民サービスを展開し、市からの情報発信を充実させるため、行政サービスの向上に向けた ICT の活用を進めます。

施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

都市機能の強化を図るため、社会の変化や本市が直面する都市課題に向けての取り組みにおける ICT の活用を進めます。

施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化

ICT を活用した行政サービスの向上および都市機能の強化を支えるため、最新の技術動向をふまえた情報システム改革、職員のワークスタイル変革、ICT ・データリテラシーの向上など、行政事務における ICT 活用を推進し、市役所運営のさらなる効率化・高度化を図ります。

基本方針3 ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

施策7 だれもが安心してICTを活用できる環境づくり

情報の取得に制約がある人や不慣れな人もICTを活用し必要な情報の入手やサービスの利用を行うことができるよう、情報格差の是正を図るとともに、インターネット犯罪等に巻き込まれないための知識・マナーについて学ぶなど、市民のICTリテラシーの向上を図り、だれもが安心してICTを活用できる環境づくりを進めます。

施策8 市民・企業向けICT人材の育成

市民や企業等がICTを活用して自ら課題を見つけ、学び、問題の解決や新しい価値を生み出すことができるよう、将来の名古屋を担うICT人材の育成を図ります。

施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

サイバー攻撃をはじめとした脅威に対し、情報セキュリティ対策の徹底によって情報システムの安全性を確保するとともに、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保し、市民の個人情報保護を推進します。

2 令和元年度の主な取り組み

令和元年度は、各施策に応じた ICT の効果的な活用を進めてきました。

具体的には、北区の魅力ある風景などの今昔写真（画像データ）をディスプレイ付きスマートスピーカーを使って区民まつり等で活用し、オープンデータとして Facebook 上に公開しました。

また、ロボット・AI・IoT の活用及び普及促進として、行政分野における課題について、民間企業等から先進技術を活用した技術提案を募集し、4 テーマで実証支援を実施しました。

さらに、市役所運営の効率化のため、AI 音声認識技術を利用した AI 議事録作成支援システムの実証実験を行い、職員による議事録作成時間を大きく削減できることを確認しました。

以下では、（資料 1）令和元年度 ICT 関連事業一覧の中から主な取り組み例として施策ごとにピックアップした事例を紹介します。

施策 1 公民連携を支えるデータ流通の促進

北区今昔写真のオープンデータ化の推進

北区役所が保有する北区の魅力ある風景などの今昔写真（画像データ）のオープンデータ化の検討を進めました。

また、名古屋大学と連携して、ディスプレイ付きスマートスピーカーで今昔写真を活用して市民が北区の歴史を気軽に学べる体験ブースを北区区民まつり及び人生 100 年時代のみらいフェスタで出展しました。令和元年 12 月から今昔写真の一部をオープンデータ化して、Facebook 上で公開して誰でも使えるようにしました。



オープンデータ化した
北区の風景写真



北区区民まつりの様子

Facebook 上で公開した北区の今昔写真のオープンデータ数：30 枚

北区区民まつり（令和元年 10 月 20 日開催）の体験ブース訪問数：75 人

人生 100 年時代のみらいフェスタ（令和元年 12 月 7 日開催）来場者数：150 人

<北区今昔写真集 Facebook>

<https://www.facebook.com/北区今昔写真集-100486451456135/>

施策 2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

「#ベジフルなごや」フォトコンテストの開催

若い世代に栄養バランスを考えた食事をとってもらうため、令和元年6月の「食育月間」に、Instagram と Facebook を活用し、食事の「栄養バランスのよさ」と「彩りが豊かであること」を審査基準としたフォトコンテストを開催しました。

多くの市民の方に参加いただき、健全な食生活を実践するきっかけとなりました。



第1位の作品

参加者数：52 件

投稿件数：178 件

フォロワー数：Instagram（開催前）3 件 →（開催後）110 件

Facebook（開催前）41 件 →（開催後）59 件

<名古屋市健康増進課 Instagram・Facebook>

<https://www.instagram.com/kenkozoshin.nagoya/>

<https://www.facebook.com/kenkozoshin.nagoya>

名古屋城を核とした魅力向上推進事業でのInstagramの活用等

「名古屋魅力向上・発信戦略」（平成29年3月策定）において創設した名古屋のシンボル名古屋城を起点とする有松・桶狭間までの「歴史・文化魅力軸」と名古屋港までの「まちづくり・ものづくり魅力軸」の軸上の各エリアと名古屋城を結ぶ魅力を創出・発信し、回遊性の向上を図るため、Instagramを活用したエリアごとの写真投稿キャンペーン「#ナゴヤにはコレがある Instagram 投稿キャンペーン」を実施し優秀な作品を表彰しました。

また、令和元年12月17日に名古屋学院大学とともに名古屋城内で搭乗型移動支援ロボット走行社会実験等を実施しました。



名古屋城を核とした2つの魅力軸



#ナゴヤにはコレがある
Instagram 投稿キャンペーン



搭乗型移動支援ロボット走行社会実験の様子

Instagram を活用したキャンペーン投稿件数：1,026 件（令和元年8月9日～令和元年11月10日、令和元年11月15日～令和2年2月16日）
搭乗型移動支援ロボットの搭乗数：14名

<名古屋城を核とした魅力の発信（名古屋市公式 Web サイト）>

<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000110629.html>

<「しろか」Instagram>

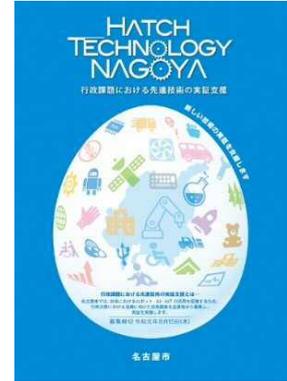
https://www.instagram.com/758shiro_ka/

ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業の実施

ロボット・AI・IoT の活用及び普及を促進し、次世代を担う人材の育成を図るため、「Hatch Technology NAGOYA」と普及啓発イベント「NAGOYA Touch the Robot」を開催しました。

「Hatch Technology NAGOYA」では、行政分野における課題について、民間企業等から先進技術を活用した提案を募集し、4テーマで実証実験を実施しました。

また、令和元年 8 月にイオンモール大高で開催した「NAGOYA Touch the Robot」では、自立移動型ロボットによる競技会であるロボカップのデモンストレーションや小学生が参加ができるロボットワークショップといったイベントを実施しました。



Hatch Technology NAGOYA のチラシ

実証実験を実施した4テーマ



自律走行型案内ロボットによる来庁者へのスムーズな窓口案内の実証



東山動植物園の回遊における最適なルートのご案内



AR（拡張現実）による図書館ナビゲーション



Wi-Fi を活用したセンシング技術により地下鉄駅構内の混雑状況を可視化

先進技術の実証実験実施件数：4件
普及啓発イベントの参加者数：780名

< Hatch Technology NAGOYA ～行政課題における先進技術の実証支援～ >
<https://www.hatch-tech-nagoya.jp/2019/>

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

図書館ホームページのリニューアル

令和2年1月に名古屋市図書館ホームページをリニューアルし、トップページのデザインの変更や機能の拡充をしました。

主な変更としては、総合トップページ、こどもトップページのデザインを新しくするとともに、中学生・高校生の読書習慣の創出につながるように、ティーンズ（中高生）向けのページを新設しました。

また、図書館全館の開館情報をリアルタイムに一目でわかるようにトップページに一覧表示させるとともに、検索予測キーワードの表示やしぼり込み検索などを充実させ、より簡単に探している本にたどりつけるようにしました。



総合トップページ



ティーンズページ



(しぼり込み検索)

検索結果からさらに著者などでしぼり込みができます

リニューアル後のアクセス件数：1,807,870件
(令和2年1月9日～令和2年3月31日)

<名古屋市図書館ホームページ>
<https://www.library.city.nagoya.jp/>

アプリを活用した健康ポイント事業の実施

名古屋市内在住で 18 歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、スマートフォンアプリ又は活動量計を活用して歩数や BMI 体格指数の改善を計測してポイントを付与する「こくほウォーキングチャレンジ『歩こくほ』」を実施しました。

また、アプリの利用者には、健康づくりに対する日々の自主的な取り組み、健康診査の受診等に対してポイントを付与し、取り組み期間中にポイントを一定以上獲得した人に特典をプレゼントしました。

アプリを使うことで、気軽に参加でき、歩数がグラフ化されることによって毎日どれくらい歩いたか一目でわかるようになり、健康意識の向上に役立ちました。



こくほウォーキングチャレンジ
『歩こくほ』のチラシ



スマートフォンアプリの画面

事業参加者数：2,239 人

(スマートフォンアプリでの参加者数：1,059 人)

(チャレンジ期間：令和元年11月1日～令和2年2月29日)

名古屋市職員採用ナビによる職員の人材確保に向けた広報の強化

公務員志望者に限らず、広く多くの学生に本市への関心を持ってもらい、採用試験の受験に結びつけるため、令和2年2月13日に職員採用専用ウェブサイト「名古屋市職員採用ナビ」を開設しました。就職を考えている学生に対して分かりやすく本市の将来展望、主要事業、魅力等を発信しました。



名古屋市職員採用ナビのトップページ

ページビュー数：25,974 件 (令和2年2月～令和2年3月)

<名古屋市職員採用ナビ>

<https://www.recruit.city.nagoya.jp/>

防災啓発動画「君の判断は正しいか!?’の配信

市民の防災意識の向上を図るため、啓発動画「君の判断は正しいのか!?’を制作し、Twitter、広報課 YouTube チャンネル「まるはっちゅ〜ぶ」や地下鉄名古屋駅・栄駅に設置されているデジタルサイネージで配信しました。

防災啓発動画は災害警戒レベルごとに3本制作し、それぞれ災害発生時や発生前に発令される災害警戒レベルごとに取るべき正しい避難行動が何なのか、動画の最後に行動の選択肢が選べ、選んだ選択肢が正しかったのか、その後に流れる確認動画をみて学べるようにしました。



防災啓発動画「君の判断は正しいか!?’



確認動画

広報課 YouTube チャンネル「まるはっちゅ〜ぶ」再生回数：2,692 件
 (令和 2 年 3 月末現在) (配信期間：令和元年 9 月 26 日～)
 デジタルサイネージでの配信：6 カ所
 (配信期間：令和元年 10 月 1 日～令和元年 10 月 20 日)

<まるはっちゅ〜ぶホームページ>

<http://www.city.nagoya.jp/dogakan/category/302-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

緑区防災フェスタ 2019 での「災害医療クエスト」体験の実施

令和元年 11 月 9 日に開催した「緑区防災フェスタ 2019」において、タブレット端末を用い、ゲーム感覚で災害医療について学ぶことができるアプリ「災害医療クエスト」の体験を実施しました。

アプリの中で、AR 技術を使って仮想空間と実空間を行き来しながら出題される課題に挑戦することで、災害時にとる行動や応急手当の仕方などの災害医療という分野について、子どもでも分かりやすく、楽しく学ぶことができました。



緑区防災フェスタ 2019

のチラシ

イベント来場者：1,500 人
 アンケート結果：「今後も参加したい」95%以上

民間保育所等保育士就職マッチングシステムの構築

数多くある市内の認可された民間保育施設からの求人情報を集約し、それらの施設への就労を希望する保育士が容易かつ幅広く情報を検索できるようにすることで、施設と保育士の接触機会を増やすことを目的とした民間保育所等保育士就職マッチングシステム「なごやつなぐ保育士」を令和2年3月に開設しました。



なごやつなぐ保育士のトップページ

想定登録保育所数：576 施設（令和元年12月1日時点の市内の認可された民間保育施設数）

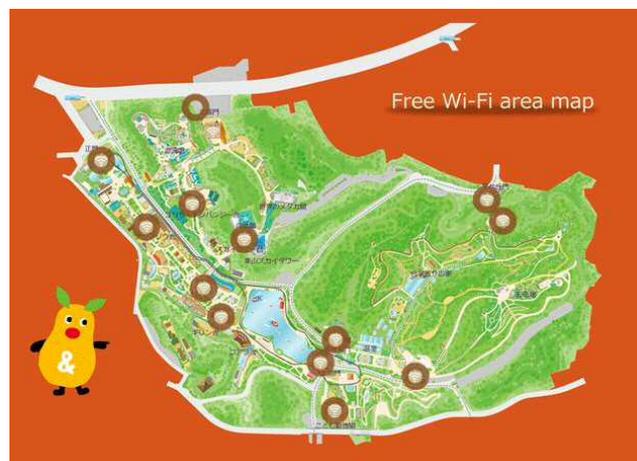
<なごやつなぐ保育士>

<https://hoiku.city.nagoya.jp>

東山動植物園における ICT を活用した環境整備

東山動植物園再生プランに基づくにぎわいのある快適な園内空間の創出のため、無料 Wi-Fi スポットや入園状況把握のためのカメラを設置し、さらなる来園者サービスの向上や安全対策等の充実を図りました。

また、入園料の支払について、既に導入している交通系 IC カード以外のキャッシュレス決済の追加導入を検討しました。



無料 Wi-Fi スポットの設置箇所

無料 Wi-Fi スポット設置数：13 ヶ所
カメラ設置場所：各入園門（6 ヶ所）

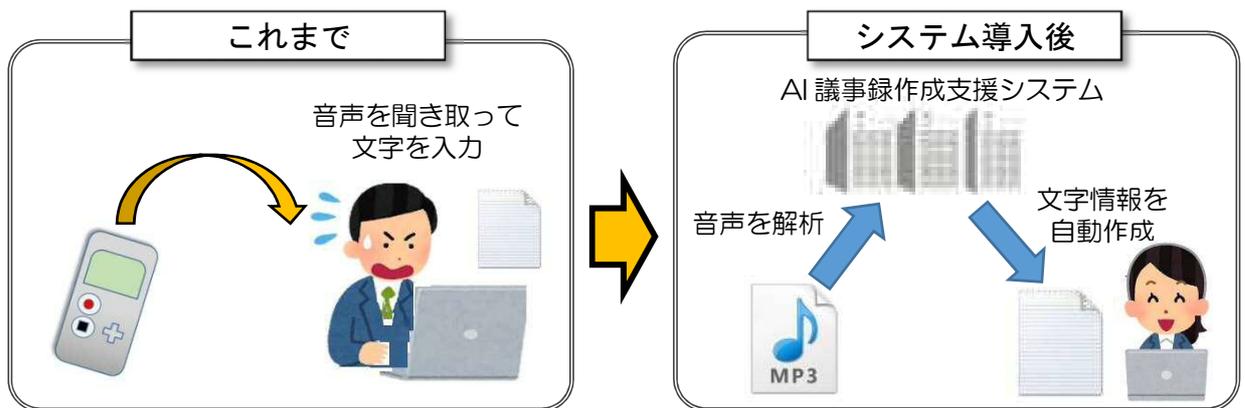
<東山動植物園>

<http://www.higashiyama.city.nagoya.jp/>

AI 議事録作成支援システムの実証実験の実施

AI 音声認識技術を利用した AI 議事録作成支援システムにより、職員が会議等の議事録を作成する作業時間がどれだけ効率化できるか実証実験を行いました。

実証実験の結果、AI 議事録作成支援システムを使った場合、議事録作成時間を約 4 割削減できることが分かり、本格導入につなげました。



AI 議事録作成支援システムの実証実験の結果（議事録作成時間）：

- （システム利用しなかった場合）101 時間 31 分
- （システム利用した場合）63 時間 13 分

議事録作成時間を 38 時間 18 分削減（約 4 割削減）

市バス・地下鉄に関するウェブサイト等における対応言語の拡大

訪日外国人のお客さまにより安全・安心・快適に市バス・地下鉄をご利用いただくために、令和 2 年 1 月 31 日からウェブサイトと Twitter での運行情報の提供を多言語化し、令和 2 年 1 月 31 日に乗換検索システム「なごや乗換ナビ」の英語版を公開しました。

ウェブサイトについては、日本語版及び英語版に加えて、中国語版（簡体字・繁体字）及び韓国語版を新たに公開しました。また、「なごや乗換ナビ」については、英語による検索と結果表示に対応しました。

Twitter については、1 つのアカウントで日本語及び英語による運行情報の提供を行っていましたが、日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語の各言語に対応した個別アカウントで運行情報の提供を行うようにしました。



なごや乗換ナビ（英語版）

ツイッター投稿数：各言語での運行情報投稿 18 件

（令和 2 年 1 月 31 日～令和 2 年 3 月 31 日）

フォロワー数：11,681 人（令和 2 年 3 月 31 日時点）

（内訳：日本語 11,643 人、英語 12 人、中国語 18 人、韓国語 8 人）

（【参考】平成 31 年 3 月 31 日時点のフォロワー数：8,663 人）

<名古屋市交通局>

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/>

<なごや乗り換えナビ>

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/pc/route/>

<名古屋市交通局公式 Twitter>

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/pc/ABOUT/TRP0003488.htm>

中小企業の AI 導入支援及び生産性向上支援の実施

名古屋市工業研究所において、AI 導入を検討している当地域の中小企業に対し、令和 2 年 3 月 4 日から AI を活用した画像解析システムによる検査工程の自動化などの支援を開始しました。

具体的な支援としては、AI を用いた製品の良品・不良品を自動判定する「画像解析システム」の導入支援や中小企業への情報提供・人材育成を通じた新技術導入による生産性向上の支援等を実施しました。また、ロボットと画像解析システムを用いた自動検査工程のデモ、ディープラーニングによる画像分類のデモ及び信頼性評価機器を紹介しました。



名古屋市工業研究所



小型協働ロボット

講演会・見学会の開催回数：9 件

講演会・見学会の参加者数：683 人

<名古屋市工業研究所>

<https://www.nmiri.city.nagoya.jp/>

小学校における ICT を活用した教育の推進

児童の情報処理に関する基礎的な知識の習得及び思考力・判断力・情報活用能力の育成を図るとともに、学習への意欲を高めるため、名古屋市立小学校に学習用タブレット端末等の整備を開始し、令和元年度は、小学校 59 校にそれぞれノート型コンピュータ 20 台、タブレット端末 20 台を整備しました。

整備した小学校では、一クラスの児童全員が同時に ICT を活用した授業を受けられるようになりました。



デジタル教科書を使用した授業



タブレット端末を使用した授業

学習用タブレット等を整備した小学校数：59 校（令和元年度）

市立高校生とトリノ市高校生のオンライン交流の実施

令和元年 11 月に名古屋市の姉妹友好都市であるトリノ市のマジョラナ高校と名古屋市立菊里高校の生徒がオンライン交流を行いました。

それぞれの学校の生徒が英語により、それぞれの都市の芸術や芸術作品について紹介しあった後、文化や学校生活の紹介を行いました。

ICT を使うことによって、離れた場所の人と実際に英語で交流ができ、意見交換を行うことができました。



スカイプによるオンライン交流参加者：30 人

（内訳：トリノ市の高校生 15 人、名古屋市立菊里高校の高校生 15 人）

CSIRT の運用

市の保有する電子情報が侵害され、又は侵害されるおそれがある緊急事態に迅速かつ適切に対応するための体制として、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を令和元年6月1日に設置し、情報セキュリティに関する統一的な窓口として対応しました。



CSIRT の対応件数：8件（令和元年6月～令和2年3月）

3 ICT の活用状況の推移

本市における ICT の活用状況について、年度ごとの推移を紹介します。

【オープンデータの推進】

基本方針1

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「推奨データセット」など、本市が保有する公共データをオープンデータとして公開することを推進しました。

○実績

	平成 30 年度	令和元年度
推奨データセットの公開数	17 種類中 9 種類	19 種類中 14 種類
オープンデータページのアクセス数	8,841 アクセス	11,536 アクセス

【情報発信の充実】

基本方針1・2

市からのお知らせや必要な情報を的確に届けるため、ソーシャルメディアやスマートフォンアプリを活用し、市民のニーズにあった情報提供や双方向の情報発信など、情報発信の多様化を進めました。

○実績

	平成 30 年度	令和元年度
ソーシャルメディアのアカウント数	114 件	142 件
スマートフォンアプリの数	6 種類	13 種類

【テレワークの推進】

基本方針2

柔軟な働き方を推進し、労働生産性の向上や場所・時間に縛られない働き方を実現するために、テレワークの導入を検討した他、サテライトオフィスについては令和元年7月から試行実施を始めました。

○実績

	平成 30 年度	令和元年度
サテライトオフィス利用件数	-	44 件

【オンライン化の推進】**基本方針 2**

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績

	平成 30 年度	令和元年度
電子申請サービスでの申請件数	84,123 件	87,078 件
総務省指針のオンライン手続の実施数（※）	21 種類中 12 種類	34 種類中 14 種類

※ 総務省が定める「オンライン利用促進対象手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

【スマート自治体の推進】**基本方針 2**

職員の事務処理の自動化・効率化を進め、職員が企画立案業務等の本来業務へシフトすることができるように、AI や RPA の活用を推進しました。

○実績

	平成 30 年度	令和元年度
RPA の活用	実証実験の実施	実証実験の実施及び一部業務での導入
AI の活用	実証実験の実施（AI 議事録作成支援システム、AI チャットボット、救急需要予測システム） 本格運用（AI 通訳機）	実証実験の実施（AI 議事録作成支援システム、救急需要予測システム） 本格運用（AI 通訳機、AI チャットボット）

4 今後に向けて

今後の方向性

国等の動向をふまえて、基本方針の推進のために今後本市が ICT の活用を重点的に進めていく取り組みの方向性は、次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進

全国に感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で、人と人との接触が著しく制限される中、従来の発想を転換し、新しい生活様式を実践していくために、ICT の重要性が再認識されています。

しかし、行政を中心とした ICT 技術の導入において、ICT の環境整備が十分に整っていないことなどがテレワーク活用の障害となっているほか、様々な行政手続がオンライン化に十分に対応できていないことにより、窓口の密集・密接を回避することが難しくなっています。また、学校休業を受けてオンライン教育の必要性・重要性が高まっており、必要な環境の整備を急ぐ必要があります。

テレワークや行政手続のオンライン化は、市民や職員の感染症拡大防止や災害時における行政機能の維持のために重要です。また、オンライン教育は、公平な教育機会の確保や個別最適化された学習や授業改善に繋げるためにも推進していく必要があります。

このため、本市においても ICT を活用した新しい生活様式への対応を推進するために、早急にテレワークに必要となる端末や通信環境を整備してテレワークを拡大するとともに、行政手続のオンライン化に対応していきます。また、オンライン教育のための環境整備も進めていきます。

○公民連携の推進

行政が持っているデータを公開することによって、民間がこれまで自治体の担ってきたサービスの一部を代替・補完する「市民参加型行政」への転換が必要となっており、今後は公民連携により、社会のニーズにマッチしたオープンデータ化やデータ利活用の促進の観点が重要となります。

また、企業や NPO、大学・研究機関等の多様な主体が持つアイデアやノウハウ、技術などの資源を交流させ、新たなイノベーションを生み出し、市民サービスの向上や行政課題・社会課題の解決を図ることが求められています。

本市においても、企業や大学等の支援を受けながらオープンデータに取り組むとともに、行政課題・社会課題を ICT によって解決できるよう、企業等と協働して推進していきます。

今後の取り組み

基本方針の推進のために本市が今後実施する主な取り組みは、次のとおりです。令和2年度に取り組む事業の一覧は、(資料2) 令和2年度 ICT 関連事業予定一覧のとおりです。

基本方針1 ICT を活用した公民連携型まちづくり

企業や大学等と連携して、ICT を活用したまちづくりを推進し、市民サービスの向上や市民への効果的な情報発信の推進など幅広い分野で地域課題の解決につなげていきます。

また、先進技術社会実証支援として、行政課題・社会課題に対して、先進技術を活用した解決策を広く募集し、選定した実証プロジェクトに対する費用の一部負担や専門家によるマネジメント等の支援を実施して、ICT を活用した課題解決を目指していきます。

基本方針2 ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり

新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進と市民の利便性向上のため、「デジタル手続法」や「デジタル・ガバメント実行計画」において掲げられた行政手続のオンライン化に対応したシステムの導入を検討します。

さらに、持続可能な行政運営に向けた働き方改革の推進のために、職員のテレワークの環境整備のほか、AI を活用した議事録作成支援システムの導入、RPA の導入支援を実施していきます。

また、名古屋市内の小学4年生から6年生を対象に、SDGs 達成への意識を育むとともに、家族や地域へと波及させるために作成する「SDGs 学習プログラム」の中で、企業や団体等と連携して、ICT を活用した学習を取り入れます。

基本方針3 ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る学校の臨時休業に備えるとともに、子ども達の学習内容の理解促進を図るため、中学校及び高等学校の生徒が各家庭で自学自習することができるオンライン学習支援サービスを導入していきます。

「子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた学習」をより一層進めるため、ICT 授業を担当する全教員分のタブレットの整備や ICT 支援員の配置を行うなど ICT 環境の整備を行っていきます。

また、モデル校において、児童用タブレットを効果的に活用した学習を行うほか、教員に対し、プログラミング教育等の研修を充実させるなど、ICT を活用した授業改善を推進していきます。

5 有識者意見

本レポートの作成にあたり専門的知見をもつ学識経験者等で構成された名古屋市 ICT 活用基本方針有識者懇談会を開催し、次のような意見をいただきました。懇談会の委員よりいただいた意見をふまえて、さらなる ICT の活用につなげていきます。

令和元年度の取り組み

- 令和元年度の取り組みは、全体としてより充実して良いものが増えている。
- データ活用に関わる記述が少ない。ICT 活用の中で蓄積されるデジタルデータを社会的な資源として、セキュリティに留意しつつ、地域社会の発展や豊かな市民生活実現のための施策に活かせるとうい。
- 名古屋の魅力 ICT を活用して発信するのは大変よい取り組みである。旅行者にとって、名古屋城等の観光施設の混雑状況やイベント情報が分かりやすいように、名古屋駅等にデジタルサイネージなどを置いて活用できるとよい。
- リニューアルした図書館のホームページはトップページで名古屋市内の図書館の開館状況などが一覧できるようになっている点がよい。このような工夫を観光分野の情報発信にも展開できるとよい。
- SNS や動画配信について、公式ウェブサイトからもっとたどり着きやすくなると効果が出てくる。どの媒体を使って発信すると効果的かも考えていくとよい。
- 区役所の取り組みが少ない。新型コロナウイルス感染症対策で一番市民と接しているのは区役所の職員なので、区役所での ICT 活用がもっと進むとよい。
- 各取り組みについて、根拠に基づいた KPI (*1) の目標設定が必要ではないか。

今後の方向性の考え方

- 新型コロナウイルス感染症対策に関する今後の方向性が取り上げられていてよい。
- 新型コロナウイルス感染症は、世の中の生活がガラリと変わるような体験をもたらした。その体験は ICT と非常に密接な関係がある。今後は、ICT を使って多様性を認め合うような社会になり、分散的にまちづくりが進んでいくと思う。
- ICT の利用・活用と言ってることが古く、ICT を使うこと自体が前提と考えていくことが当たり前という発想の転換が大事である。

新しい生活様式に対応した今後の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症対策を契機に広がったオンライン会議は、移動を伴わずに会議ができ、非常に効率的なので、名古屋市でも推進するとよい。
- 特別定額給付金のオンライン申請では様々な問題が発生したが、行政手続のオンライン化は必要であることが改めて認識された。これは住民サービスの向上でもあるので、推進するとよい。
- オンライン授業は格差が出やすいので、端末の配備だけではなく先生の支援までできるとよい。
- テレワーク等の新しい生活様式への緊急対策を行っているが、来年度以降も促進して定着させる必要がある。
- 新しい生活様式の実践のために東京都と埼玉県のように自治体間で連携してサテライトオフィスをつくるような事例もあるので、地域連携も検討してはどうか。
- 政策立案についてのデータ利活用、DX（*2）やBPR（*3）等、自分たちで業務を変えることができる人材の育成が必要ではないか。
- 市内の業務の効率化をもっと進めていくとよい。その中で、他都市の事例を学ぶような勉強会もあるとよい。

（*1）【KPI】 Key Performance Indicators の略。成果指標のこと。

（*2）【DX】 Digital Transformation の略。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

（*3）【BPR】 Business Process Re-engineering の略。コスト、品質、サービス、スピードのような、重大で現代的なパフォーマンス基準を劇的に改善するために、ビジネス・プロセスを根本的に考え直し、抜本的にそれをデザインし直すこと。

(資料1) 令和元年度 ICT 関連事業一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
1	オープンデータの推進	平成 31 年 4 月 1 日に「名古屋市オープンデータ推進基本方針」を策定し、本市のオープンデータの推進に向けた基本的な考え方及び取り組みの方向性を示した。また、内閣官房情報通信技術総合戦略室がオープンデータとして公開が推奨されるデータとして定めている「推奨データセット」について、本市の公開データセット数を 9 種類から 14 種類へ拡大した。	総務局	1	—
2	北区今昔写真のオープンデータ化の推進	北区役所が保有する北区の魅力ある風景などの今昔写真のオープンデータ化の検討を進めました。また、名古屋大学と連携してディスプレイ付きスマートスピーカーで今昔写真を活用して市民が北区の歴史を気軽に学べる体験ブースを北区区民まつり及び人生 100 年時代のみらいフェスタで出展した。令和元年 12 月から今昔写真の一部をオープンデータ化して、Facebook 上で公開して誰でも使えるようにした。	北区役所	① 3	—
3	行政情報アプリ「マチイロ」での広報なごやの配信	より多くの市民が「広報なごや」を閲覧できるよう、平成 30 年 4 月から実施している行政情報アプリ「マチイロ」での広報なごや（市版）での配信について、令和元年度末時点の登録者数は 3,283 件であった。	市長室	2 4	—
4	コールセンターの受付方法の拡充	平成 30 年度から実証実験をしていた名古屋市公式 LINE における AI を活用したチャットボット（自動会話プログラム）を使った市政に関する問い合わせの 24 時間自動対応について、令和元年度から本格導入し、対応分野に「税金」「健康・医療」の 2 分野を追加した。	市民経済局	2 4	373 374 375

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
5	名古屋城を核とした魅力向上推進事業でのInstagramの活用等	名古屋城を起点に、有松・桶狭間までの「歴史・文化魅力軸」と、名古屋港までの「まちづくり・ものづくり魅力軸」という2つの魅力軸上の各エリアと名古屋城を結ぶ魅力を創出・発信し、回遊性の向上を図るため、Instagram を活用した写真投稿キャンペーン「#ナゴヤにはコレがある Instagram 投稿キャンペーン」を実施した。また、名古屋城内で搭乗型移動支援ロボット走行社会実験等を実施した。	観光文化 交 流 局	② 4 5	342
6	スマートフォンアプリによる環境行動促進の普及啓発	若年層を中心とした普及啓発・取り組み促進を行うため、市民の環境行動を促すスマートフォン用アプリを配信した。令和元年度のアプリのダウンロード件数は 2,157 件であった。	環 境 局	2 5	—
7	「発見！なごやの自然・生きもの」フォトキャンペーンの開催	市内で発見した自然や生きものを写真に撮って、Instagram で発信する「発見！なごやの自然・生きもの」フォトキャンペーンを実施したところ、295 件の投稿があった。	環 境 局	2 5	—
8	「あいち・なごやの自然・生きもの」フォトコンテストの開催	「国連生物多様性の 10 年」の最終年に向け、愛知県内で撮影した自然や生きものの写真を対象とした「あいち・なごやの自然・生きもの」フォトコンテストを愛知県と共同で実施し、Instagram 及びメールで作品を募集したところ、1,156 点の応募があった。	環 境 局	2 5	—
9	「フードロスゼロチャレンジなごや」の開催	令和元年 10 月の食品ロス削減月間に合わせ、食品ロス削減の理解と関心を深めるため、食品ロス削減の取組を Instagram や Twitter 等で募集する「フードロスゼロチャレンジなごや」キャンペーンを行ったところ、221 件の応募があった。	環 境 局	2 5	—
10	「#ベジフルなごや」フォトコンテストの開催	若い世代に栄養バランスを考えた食事をとってもらうため、令和元年6月の「食育月間」に、Instagram と Facebook を活用した「#ベジフルなごや」フォトコンテストを開催したところ、178 件の投稿があった。	健康福祉局	② 4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
11	子ども・若者総合相談センターにおけるLINEを活用した相談の実施	社会的自立が困難な若者一人一人に対して相談から就職、職場定着までに新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施するため、子ども・若者総合相談センターにおいて、子ども・若者が気軽に相談することができるように、LINEを活用した相談を実施した。令和元年度の相談件数は468件であった。	子 ども 青 少 年 局	2 5	—
12	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業の実施	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、行政分野における活用の実証支援と次世代を担う人材の育成を図る普及啓発イベントを実施した。	市民経済局	③ 5	370
13	ICT企業交流・投資促進事業 「NAGOYA BOOST 10000」の開催	新規事業の創造や起業を目指す人材の創出と新規事業等への投資を促進するため、共創によるビジネス創出を図る「Nagoya Hackathon」、若手人材の育成を図る「AI・IoT人材BOOSTプログラム」、そこから生まれた成果をプレゼンテーションする「NAGOYA BOOST DAY」の3つの事業で構成される「NAGOYA BOOST 10000」を開催した。	市民経済局	3 5 8	371
14	中小企業のAI導入支援及び生産性向上支援の実施	名古屋市工業研究所において、AI導入を検討している当地域の中小企業に対し、令和2年3月からAIを活用した画像解析システムによる検査工程の自動化などの支援を開始した。	市民経済局	3 5 ⑧	363 364
15	防災啓発動画「君の判断は正しいか!？」の配信	防災意識の向上を目的とした啓発動画を制作し、Twitter、「まるはっちゅ〜ぶ」、地下鉄名古屋駅・栄駅に設置されているデジタルサイネージで配信した。	防 災 危 機 管 理 局	4 ⑤	—
16	クレジットカード納税の導入	令和元年4月1日よりクレジットカード納税を開始した。令和元年度は47,825件の利用があった。	財 政 局	4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
17	区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の試行導入	敬老パス・マナカの利用促進の一環として、モデル区の中川区（区政部市民課及び富田支所区民生活課）において、住民票の写しの交付手数料などをマナカ等により決済できるよう、対応機器を試行的に導入した。	市民経済局	4	—
18	名古屋市魅力向上・発信ウェブサイト「名古屋もっと、だいすき」の運営	名古屋の魅力資源である「歴史・文化」「スポーツ」などのコラムやイベント等のレポート記事を掲載した名古屋市魅力向上・発信ウェブサイト「名古屋もっと、だいすき」を運営した。令和元年度は 27 件のコラム記事を掲載し、ウェブサイトにて令和元年度末までに累計 310,474 件のアクセスがあった。	観光文化交流局	4 5	—
19	観光ウェブサイトのリニューアル	観光ウェブサイトを（公財）名古屋観光コンベンションビューローと協力して、スマートフォン等で情報収集することが多い観光客のニーズを踏まえ、魅力的な画像や動画等を用いた観光ウェブサイトにてリニューアルし、効果的に情報を発信することにより観光客誘致を図った。	観光文化交流局	4 5	—
20	歴史まちづくりに関する啓発事業の実施	市内に残る近代以降を中心とする貴重な歴史的建造物について、認知度をさらに高め、保存活用を促進することを目的に、ウェブサイトや情報雑誌等に歴史まちづくりに関する情報を掲載し、より多くの市民に対し情報発信を行った。また、主に歴史的建造物に興味・関心が薄いと考えられる若者を対象に、Instagram を通じてレトロな建物の魅力を感じてもらうため、歴史まちフォトコンテスト「#rekimachiphotravel」を実施し、174 件の投稿があった。	観光文化交流局	4 5	—
21	名古屋城観覧券の購入方法の拡充	名古屋城正門・東門の観覧券発売窓口で、現金及び交通系 IC カードに加え、クレジットカードや一部電子マネーで観覧券を購入できるようにした。	観光文化交流局	4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
22	なごやの生きもの情報ポータルサイトの開設	生物多様性の主流化をすすめるため、市民協働による生物調査等で得られたなごやの生きものに関する情報を整理し、市民が気軽にアクセスして情報を入手できるポータルサイト「なごや生きものライブラリー」を令和2年3月26日に開設した。	環境局	4 5	278
23	障害者就労支援を目的としたウェブサイト作成	名古屋市障害者就労支援窓口（ウェルジョブなごや）の実施事業の案内を掲載したポータルサイト「ウェルジョブなごや」を令和元年10月1日に公開した。	健康福祉局	4	—
24	健康マイレージ事業の実施	「栄養・食生活」、「身体活動・運動」等の、市民が日常生活の中で習慣として取り組む健康関連行動分野の改善に向けた、「健康マイレージ事業」の一部手続について、パソコン・スマートフォン対応を行った。令和元年度は本事業における「あいち健康づくり応援カード MyCa（まいか）」交付数は2,126枚、そのうちパソコン・スマートフォンでの受付枚数は621枚であった。	健康福祉局	4 5	—
25	予防接種モバイルサービスの導入	乳幼児期における過密な予防接種スケジュールの管理を支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、ワクチンの接種間隔不足などの接種間違いを防止するために、スマートフォンなどを活用した予防接種モバイルサービスを令和元年7月31日から導入した。	健康福祉局	4	—
26	ウェブサイト「こころの絆創膏」の機能追加の実施	ウェブサイト「こころの絆創膏」の認知度向上のため、スマイルデーなごや等イベントに併せた広報やウェブ広告を実施するとともに、ゲートキーパー研修等による人材育成事業を拡充するため、ウェブサイト「こころの絆創膏」への研修機能の追加等を実施した。	健康福祉局	4 5	144

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
27	アプリを活用した健康ポイント事業の実施	スマートフォンアプリ等を活用して国民健康保険被保険者の健康づくりに対する日々の自主的な取り組み、健康診査の受診等に対してポイントを付与し、取り組み期間中にポイントを一定以上獲得した人に特典をプレゼントした。スマートフォンアプリでの参加者は、1,059人であった。	健康福祉局	④ 5	144
28	「なごや子育てアプリ NAGOMii（なごみー）」の改修	子育て家庭優待カードである「びよか」を「なごや子育てアプリ NAGOMii（なごみー）」上で表示し、使用できるようアプリを改修した。令和元年度のアプリのダウンロード件数は 27,586 件（平成 30 年度のアプリのダウンロード件数は 7,080 件）であった。	子 ども 青 少 年 局	4 5	—
29	「福島コレクション」のネット展覧会の実施	熱田区に関する郷土資料の収集家である故福島重夫氏が収集した貴重な歴史資料「福島コレクション」を中心としたパネル展示にあわせて、令和元年 11 月 13 日から令和 2 年 1 月 31 日まで熱田区役所のホームページでネット展覧会を行った。	熱田区役所	4 5	—
30	AI 通訳機の活用	乳幼児健診等をはじめとする窓口や、新生児・乳児訪問等をはじめとする訪問先での外国人住民と職員とのコミュニケーションの課題を解消するために、AI 通訳機を活用した。平成 30 年度に導入した港区役所では 199 件、天白区役所では 36 件利用された。また、令和元年度は新たに中川区では 1 台、保健センターでは 22 台、合計 23 台導入した。	子 ども 青 少 年 局 中 川 区 役 所 港 区 役 所 天 白 区 役 所	4 7	—
31	名古屋市職員採用ナビによる職員の人材確保に向けた広報の強化	公務員志望者に限らず、広く多くの学生に本市への関心を持ってもらい、採用試験の受験に結びつけるため、令和 2 年 2 月 13 日に職員採用専用ウェブサイト「名古屋市職員採用ナビ」を開設した。就職を考えている学生に対して分かりやすく本市の将来展望、主要事業、魅力等を発信した。令和 2 年 3 月 31 日までに 25,974 件のアクセスがあった。	人事委員会	④	90

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
32	科学館オリジナル星座早見盤アプリの配信	印刷された早見盤のわかりやすい使い方をそのままに、アプリとしての利点を加えたオリジナルの星座早見盤アプリ「星座早見」を平成30年度から配信し、令和元年度はバージョンアップや不具合修正を行った。	教育委員会	4	—
33	歴史の里しだみ古墳群 VR・ARアプリ「Go!Go!しだみ古墳群」の公開	平成30年4月に公開した、AR技術を用いて実際の古墳を巡りながら謎をとく、リアルRPG（ロール・プレイング・ゲーム）を体験できるスマートフォンアプリ「Go!Go!しだみ古墳群」について、令和元年度のアプリのダウンロード件数は5,773件（平成30年度のアプリのダウンロード件数は3,154件）であった。	教育委員会	4 5	—
34	名古屋まつりでの「リアルタイム山車ナビ」の運用	名古屋まつりの山車揃えに参加する9輛の山車にGPSユニットを搭載し、そのユニットから発信する位置情報を、スマートフォンアプリ「なごや歴史探検」のデジタルマップ上に表示する「リアルタイム山車ナビ」を運用した。令和元年度のアプリのダウンロード件数は4,346件であった。	教育委員会	4 5	—
35	図書館ホームページのリニューアル	令和2年1月に、トップページのデザイン変更や、図書館全館の開館情報をリアルタイムで表示する機能を追加するなど、ホームページをリニューアルした。 リニューアル後は、令和2年1月9日から3月31日までに1,807,870件のアクセスがあった。	教育委員会	④ 5	9
36	SNSを活用した情報発信による啓発	市民に各種情報を周知するとともに、消防組織や推進する事業等に対する理解を得ることを目的として、SNS（Facebook、Instagram、Twitter）で消防局の情報を積極的に広報した。令和元年度はFacebookで202件、Instagramで207件、Twitterで287件の投稿を行った。	消 防 局	4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
37	交通局公式 Instagram、Facebook の開設	Instagram での市バス・地下鉄車両や沿線の風景写真の投稿や、Facebook で施策の説明やイベント情報を発信するなど、新たに SNS を活用した情報発信を開始した。令和元年度は交通局公式 Facebook で 60 件、Instagram で 46 件の投稿を行った。	交 通 局	4	—
38	公用車へのドライブレコーダーの設置	安心、安全で快適なまちづくりを推進するため、街頭犯罪の抑止や交通事故防止に効果のあるドライブレコーダーを、パトロールなどで地域を巡回する公用車に設置した。	市民経済局	5	—
39	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業の実施	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による医療介護ものづくり研究会を開催した。	市民経済局	5 8	—
40	ロボット等導入支援人材育成事業の実施	中小企業等へのロボット・IoT の導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口を設置、運営するとともに、専門人材育成講座として、「ロボットインテグレート講座」、「IoT システムインテグレート講座」、「サイバーセキュリティ対策人材講座」の 3 講座を実施した。	市民経済局	5 8	—
41	中小企業イノベーション創出支援事業の実施	中小企業のイノベーション活動による新商品・新サービスの創出支援をするとともに、スタートアップ期の女性の支援を実施し、将来の名古屋を支える「なごやみらい企業」の創出を図るため、ICT を活用した新商品・新サービスの創出を支援する研究会、セミナー等を開催するとともに、イノベーション創出の活動状況や成果等をウェブサイト等で発信した。	市民経済局	5 8	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
42	「はいかい高齢者検索システム事業」の本格実施	認知症による行方不明者を早期に発見し、事故を未然に防ぐため、行方不明となった方の情報メールを配信する「はいかい高齢者おかえり支援事業」を補完するものとして、家族がGPSの専用端末を用いて行方不明者の位置情報を把握できる検索システム事業を令和元年10月より本格実施した。令和元年度の本事業におけるGPS機器の利用者は149人であった。	健康福祉局	5	—
43	介護ロボット等活用推進事業の実施	介護職員の負担軽減や職場環境の改善を図り、人材の定着や介護の質の向上につなげるため、介護ロボットに関する相談や導入効果検証などの介護ロボットの活用を促進する事業を実施した。令和元年度は介護ロボット導入・活用セミナー等を4回開催した。	健康福祉局	5 8	166
44	家庭訪問型相談支援モデル事業におけるLINEを活用した相談の実施	不登校、成績などさまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問により相談支援等を行う家庭訪問型相談支援モデル事業において、LINEを活用し、家庭訪問時以外でも相談を実施した。令和元年度の相談件数は1,218件であった。	子 ども 青 少 年 局	5	—
45	民間保育所等保育士就職マッチングシステムの構築	数多くある市内の認可された民間保育施設からの求人情報を集約し、それら施設への就労を希望する保育士が容易かつ幅広く情報を検索できるようにすることで、施設と保育士の接触機会を増やすことを目的とした民間保育所等保育士就職マッチングシステム「なごやつなぐ保育士」を令和2年3月に開設した。	子 ども 青 少 年 局	⑤	—
46	ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討	ガイドウェイバス（愛称：ゆとりーとライン）の車両更新や輸送力増強等の課題解決を図るため、自動運転技術をはじめとする先進技術の導入に向けた検討を実施した。	住宅都市局	5	195

基本方針の欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
47	東山動植物園におけるICTを活用した環境整備	東山動植物園再生プランに基づくにぎわいのある快適な園内空間の創出のため、無料Wi-Fiスポットや入園状況把握のためのカメラを設置し、さらなる来園者サービスの向上や安全対策等の充実を図った。	緑政土木局	⑤	—
48	スーパー・メガリージョン効果の広域波及に向けた歩行者ナビゲーションシステムを活用した都心のスマート化構想の検討	モデルケース地下街における歩行者ナビゲーションシステムのプロトタイプ開発及び開発に伴う課題等の検討を通して、先端デジタル技術を活用した歩行者ナビゲーションシステムによる名古屋の都心のスマート化構想についての検討を行った。	住宅都市局	5	321
49	東山動植物園におけるWi-Fi人流センサーの実証実験の実施	スマートフォン等の通信機器より発する信号を検知するWi-Fiパケットセンサーを園内に設置し、人流データを計測・分析する実証実験を行った。	緑政土木局	5	—
50	緑区防災フェスタ2019での「災害医療クエスト」体験の実施	令和元年11月9日に開催した「緑区防災フェスタ2019」において、タブレット端末を用い、ゲーム感覚で災害医療について学ぶことができるアプリ「災害医療クエスト」の体験を実施した。	緑区役所	⑤	—
51	はいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練の実施	令和元年5月に開催した名東区区民まつりにおいて、会場内でGPS機器を持った認知症高齢者役のボランティアを探して声かけを学ぶはいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練を実施した。当日は108人が訓練に参加した。	名東区役所	5	—
52	インターネット上におけるいじめ等防止対策の実施	いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告・相談が可能なアプリを市立中学校や市立高等学校を対象に試行導入し、450件の相談対応を行った。また、ネットパトロールを実施し、個人情報等の流出リスク計1,247件検知した。その他、ネットトラブルの未然防止に取り組むため、情報モラル教育の推進を図った。	教育委員会	5 7	—

基本方針の欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
53	名古屋市南図書館等における伊勢湾台風 60 年事業の実施	伊勢湾台風に関する名古屋市南図書館伊勢湾台風資料室の写真資料をデジタル化し、デジタル化した資料の貸出や講座等での活用を行った。	教育委員会	5	—
54	小学校におけるプログラミング教育の実施	令和 2 年度より小学校においてプログラミング教育が必修化されることを踏まえ、ロボットを活用し、試行錯誤の体験を通して、プログラミング的思考を育むロボット・プログラミング教育を小学校 2 校で実施した。	教育委員会	5 8	—
55	小学校における ICT を活用した教育の推進	児童の情報処理に関する基礎的な知識の習得及び思考力・判断力・情報活用能力の育成を図るとともに、学習への意欲を高めるため、小学校 59 校にそれぞれノート型コンピュータ 20 台、学習用タブレット端末 20 台を整備した。	教育委員会	5 ⑧	—
56	画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善の実施	一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた個別最適化された学びを提供する授業改善を推進するため、モデル実践校の小学校 1 校に、学習者用タブレット 160 台等を整備し、授業で活用した。	教育委員会	5 8	211
57	ドローン等による災害情報収集機能の強化	大規模災害等の災害発生時における情報収集機能の強化を図るため、無人航空機（ドローン）及びリアルタイムでの映像送信が可能な資機材を導入した。令和元年度は 28 件の災害に出動した。	消 防 局	5	—
58	「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究」への参加	本市と総務省消防庁消防大学校消防研究センターと連携協定を結び、「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化」に向けて、本市の救急活動に関するビッグデータを消防研究センターに提供し、本市をモデルに傷病者の発生予測及び救急隊の最適配置等効果的な運用に関する研究に協力した。令和 2 年 2 月に一部の救急隊の配置場所の変更を行う、実証実験を実施した。	消 防 局	5 6	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
59	聴覚・言語機能障害者のための緊急通報システムの運用	会話に不自由な聴覚・言語機能障害者が、スマートフォン等の画面上での操作により、音声によらずに 119 番通報ができる Net119 緊急通報システムを運用し、令和元年度末時点で 120 人の登録（平成 30 年度末時点は 67 人の登録）があった。	消 防 局	5 7	—
60	QR コードを活用した応急給水施設等の開設状況の迅速な情報提供	災害時に飲料水を確保するための応急給水施設 208 ケ所、地下式給水栓 393 ケ所について、現地に設置した QR コードを活用し開設情報を登録することで、上下水道局公式ウェブサイト内の「災害時に役立つ施設の検索」の画面でリアルタイムに開設状況を確認できるようにした。	上下水道局	5	—
61	市営地下鉄駅でのタブレット端末の活用拡充	訪日外国人や聴覚に障害のある方などに外国語での対応や、音声、文字、画像でご利用案内等を行うため、令和元年5月にタブレット端末を全駅に配備した。	交 通 局	5 7	—
62	定型業務における RPA の実証実験の実施及び一部業務での導入	業務の効率化、正確性の向上及び繰り返し作業により生じる職員の負担軽減のために RPA の導入を推進した。 令和元年度は 9 業務に導入し、6 業務で実証実験を行った。	総 務 局 健康福祉局 子 ども 青 少 年 局 緑政土木局 上下水道局 交 通 局 南 区 役 所 教育委員会	6	74 76
63	テレワークの検討	ICT を活用した職員のワークスタイル変革に向けて、職員の多様な働き方を可能とするテレワークの導入を検討し、令和元年 7 月から試行的に市役所庁舎内にサテライトオフィスを設置した。令和元年度は 44 件の利用があった。	総 務 局	6	76 95

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
64	AI 議事録作成支援システムの実証実験の実施	AI 音声認識技術を利用した AI 議事録作成支援システムにより、職員が会議等の議事録を作成する作業時間がどれだけ効率化できるか実証実験を行った。実証実験の結果、AI 議事録作成支援システムを使った場合、議事録作成時間を約4割削減できることが分かった。	総 務 局	⑥	76
65	スマートフォン体験教室の実施	スマートフォンの購入を検討されている方や高齢者を対象に、スマートフォンの操作方法を知ってもらうためのスマートフォン体験教室を生涯学習センターで実施した。	総 務 局	7	—
66	こどもの SNS 利用時の注意点を考える講演会の開催	子どもやその保護者を対象にインターネットに対する正しい知識を持ち、人権への理解を深めていただくための講演会「え？私の子どもが加害者に？～消えることのないネットへの書き込み～」を令和 2 年 2 月に名東区役所で開催し、当日は 100 人が参加した。	名東区役所	7	—
67	市バス・地下鉄に関するウェブサイト等における対応言語の拡大	訪日外国人の方に、より安全・安心・快適に市バス・地下鉄をご利用いただくために、令和 2 年 1 月からウェブサイトや Twitter で情報発信している運行情報を多言語化し、乗換検索システム「なごや乗換ナビ」の英語版を公開した。	交 通 局	⑦	—
68	働き方改革対応支援事業	企業の生産性の向上を図るためにコミュニケーションツールやテレワークの導入等に関する助言を行う専門家を派遣する働き方改革対応支援事業を実施した。令和元年度は、10 社に派遣した。	市民経済局	8	—
69	市立高校生とトリノ市高校生のオンライン交流の実施	姉妹友好都市であるトリノ市のマジョラナ高校と名古屋市立菊里高校の生徒がスカイプを利用し、それぞれの都市の芸術や文化、学校生活の紹介など、オンライン交流を行った。オンライン交流では、マジョラナ高校と名古屋市立菊里高校の生徒あわせて 30 人が参加した。	観 光 文 化 交 流 局 教 育 委 員 会	⑧	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
70	CSIRT の運用	市の保有する電子情報が侵害され、又は侵害される恐れがある緊急事態に迅速かつ適切に対応するための体制として、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置した。令和元年度は8件の対応を行った。	総 務 局	⑨	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

(資料2) 令和2年度 ICT 関連事業予定一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
1	コールセンターの受付方法の拡充	コールセンターにかかってくる市民からの問い合わせ内容に応じて、LINE・ウェブサイト・オペレーターに振り分ける機能を有した自動音声応答システムを導入する。また、「名古屋市公式LINE」におけるチャットボットの対応分野に「新型コロナウイルス関連情報」、「災害時に想定される質問」等を追加する。	スポーツ市民局	2 4	373 374 375
2	SNS を活用した子育て相談モデル事業の実施	支援を必要とする保護者が気軽に子育て相談できるように、SNS を活用した相談事業を試行実施する。	子ども青少年局	2 5	—
3	先進技術社会実証支援等事業の実施	先進技術社会実証支援として、行政課題、社会課題に対して、先進技術を活用した解決策を広く募集し、選定した実証プロジェクトに対する費用の一部負担や、専門家によるマネジメント等の支援を実施する。また、社会実証フィールド活用推進として、市及び民間施設等を社会実証フィールドとして活用するため、場の提供と課題の整理・解決をする協議会を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案や実証ニーズを実現する。	経済局	3 5	—
4	ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業の実施	一般社団法人人工知能学会と連携したシンポジウムの開催等により、中小企業等におけるロボット・AI・IoT の活用及び普及を促進する。また、全国の子どもたちが参加するロボット競技大会「ロボカップジュニア・ジャパンオープン」を開催する。	経済局	3 5	370
5	企業や大学等と連携した ICT を活用したまちづくりの推進	区民サービスの向上や地域課題の解決を図るために、企業や大学と包括的な連携協定を締結し、魅力発信、高齢者福祉、防災、子育て家庭への支援など幅広い分野で ICT を活用してまちづくりを推進する。	北区役所	3 5	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
6	行政手続のオンライン化の検討	新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進と市民の利便性の向上のため、「デジタル手続法」や「デジタル・ガバメント実行計画」において掲げられた行政手続のオンライン化に対応したシステムの導入を検討する。	総 務 局	4	—
7	マイナポイントの利用に係る申込み支援	「マイナポイントを活用した消費活性化策」の開始にあわせて、情報端末を所有していない方や、操作に不慣れな方への申込みの支援を行うため、各区役所及び区役所支所に申込用の情報端末を設置するとともに、申込みを補助する支援員を配置する。	総 務 局	4 7	—
8	がん対策の推進	がん検診受診率向上に向けた新たな取り組みとして、集団検診のスマートフォン予約や個別検診の実施医療機関の検索システムを導入し、受診手続の簡素化を図る。	健康福祉局	4	143
9	特定健康診査受診率向上に向けた受診手続の簡素化	特定健康診査受診率向上に向けた新たな取り組みとして集団健診のスマートフォン予約や個別健診の実施医療機関の検索システムを導入し、受診手続の簡素化を図る。	健康福祉局	4	—
10	「PassMarket（パスマーケット）」による入園者の予約受付	東山動植物園の入園者に係る新型コロナウイルス感染拡大対策の一環として、園内の混雑状況を回避するため、Yahoo! JAPAN のデジタルチケット販売サービス「PassMarket（パスマーケット）」を利用し、入園を事前予約にすることで入園数の制限を行う。	緑政土木局	4	—
11	南区市民課窓口混雑状況サイト及びお呼出メールサービスの導入	南区役所ウェブサイト窓口混雑状況サイト（専用サイト）を設置し、リアルタイムで市民課窓口の混雑状況を表示する。また、市民課窓口でお待ちのお客さまに、窓口混雑状況サイトで受付番号とメールアドレスを登録してもらうことにより、窓口で呼出しの順番がきた際、その旨をお知らせするメールを送信する。	南 区 役 所	4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
12	無料 Wi-Fi 環境の整備	南区役所庁舎1階フロアでお待ちいただいているお客さまに南区公式ウェブサイトの情報などを自由に利用していただくために、無料 Wi-Fi 環境を整備する。	南区役所	4 5	—
13	乗車券販売のキャッシュレス化の推進	お客さまの利便性向上を図るため、自動券売機において一日乗車券等を交通系 IC カードで購入できるようにし、乗車券販売のキャッシュレス化を推進する。	交通局	4	—
14	ロボット・AI・IoT 人材育成事業の実施	中小企業等におけるロボット・AI・IoT 等の導入を促進するための経営・技術両面における講座を開催することで、企業の新規事業の創出及び生産性の向上を支援する。	経済局	5 8	370
15	ナゴヤ文化芸術活動緊急支援事業の実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、文化芸術活動を自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれているプロのアーティストやスタッフ等を支援するとともに、ウェブ上での映像作品を通じた活動の機会を設けることで、本市の文化芸術の灯を守り抜き、市民が在宅でも文化芸術を享受する機会を提供する。 文化芸術活動に携わるプロのアーティスト等から、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ制作した映像作品を募集し、ウェブ上で配信する。作品を制作したアーティストやスタッフ等に対しては一人当たり 10 万円の助成金を支払う。	観光文化交流局	5	—
16	なごや環境大学 SDGs 未来創造クラブの推進	子どもたちの SDGs 達成への意識を育むとともに、家族や地域へと波及させるため、企業や団体等と連携して、ICT を活用した学習やフィールドでの学習からなる「SDGs 学習プログラム」を作成し、学校等へ展開する。	環境局	5	64 306
17	タブレット会議システムの導入	用紙類使用量のさらなる削減に向けて、タブレット端末を導入することにより、庁内会議のペーパーレス化を行う。用紙類使用量削減効果として、幹部会では年間約4万枚を見込んでいる。	環境局	5 6	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
18	ウェブサイトやアプリを利用した市街地における気温測定結果の周知	気候変動やヒートアイランド現象への対応等について考える契機とするため、これらの影響を受けている市中心部に位置する市役所において気温を測定し、ウェブサイトやアプリで結果を周知するとともに啓発を行う。	環 境 局	5	—
19	児童相談所相談業務支援システムの改修	必要な情報の共有や、今後の児童虐待対策を展開する基礎データを分析するためのシステム改修を行うとともに、意思決定を支援するAIの導入に向けた準備を実施する。	子 ども 青 少 年 局	5 6	—
20	なごや子ども応援委員会におけるAI等を活用したシステム構築に向けた調査	子どもたちへより効果的な支援を行うため、AI等を活用したシステム「子ども応援委員会サポートシステム（仮称）」の構築に関する調査を実施する。	教育委員会	5 6	—
21	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の実施	「子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた学習」をより一層進めるため、ICT等を活用した授業改善の推進や、一部の学校における児童生徒1人1台端末の先行導入等のICT環境整備、広報・啓発を行う。	教育委員会	5 8	—
22	ロボット・プログラミング教育の推進	学習指導要領の改訂に伴う小学校におけるプログラミング教育の必修化に合わせ、プログラミング教育を推進するため、小学校12校にロボット・プログラミング教材の貸し出しを行う。	教育委員会	5 8	211
23	家庭オンライン学習支援サービスの導入	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る学校の臨時休業に備えるとともに、子ども達の学習内容の理解促進を図るため、中学校及び高等学校の生徒が各家庭で自学自習することができるオンライン学習支援サービスを導入する。	教育委員会	5 8	—
24	水道スマートメータの試験的導入	将来を見据えて水道スマートメータを試験的に導入し、漏水の早期発見やインターネットを活用した使用水量の見える化など、詳細な検針データの取得による効果や課題について調査研究を進める。	上下水道局	5 6	—

基本方針の欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
25	持続可能な行政運営に向けた働き方改革の推進	テレワークの環境整備のほか、AI を活用した議事録作成支援システムの導入、RPA 導入支援の実施、e ラーニングシステム導入による職員研修を実施する。	総 務 局	6	76
26	現場業務でのタブレット端末の活用	管路の維持管理業務、施設の点検業務などにタブレット端末を試行的に導入し、業務の効率化について検討を進める。	上下水道局	6	—
27	中学生起業家育成事業の実施	中学生を対象として、IT ビジネス起業を学ぶほか、起業を疑似体験できるプログラムを、休日や夏休み等長期休暇中に実施する。	経 済 局	8	371

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ